

平成 18 年 10 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 6 月 9 日

会 社 名 株式会社キタック

上場取引所

JASDAQ

コード番号 4707

本社所在都道府県

新潟県

(URL <http://www.kitac.co.jp/>)

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長

氏 名 中山 輝也

問 い 合 せ 先 責任者役職名 取締役経理部長

氏 名 坪川 行雄

(025) - 281 - 1111

決算取締役会開催日 平成 18 年 6 月 9 日

中間配当制度の有無 有・無

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)・無

1. 18 年 4 月中間期の業績 (平成 17 年 10 月 21 日 ~ 平成 18 年 4 月 20 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 4 月中間期	1,449	(20.1)	169	(42.8)	145	(65.1)
17 年 4 月中間期	1,207	(9.3)	118	(10.1)	87	(10.7)
17 年 10 月期	2,312		147		90	

	中 間 (当 期) 純 利 益		1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益	
	百万円	%	円	銭
18 年 4 月中間期	115	()	20	68
17 年 4 月中間期	48	(7.3)	8	70
17 年 10 月期	84		15	17

(注) 1. 期中平均株式数 18 年 4 月中間期 5,601,017 株 17 年 4 月中間期 5,601,024 株 17 年 10 月期 5,601,024 株

2. 会計処理の方法の変更 有・無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 た り 中 間 配 当 金		1 株 当 た り 年 間 配 当 金	
	円	銭	円	銭
18 年 4 月中間期	-	-	-	-
17 年 4 月中間期	-	-	-	-
17 年 10 月期	-	-	7	50

(3) 財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本	
	百万円		百万円		%	円	銭
18 年 4 月中間期	5,299		2,083		39.3	372	02
17 年 4 月中間期	5,407		2,188		40.5	390	66
17 年 10 月期	5,350		2,237		41.8	399	42

(注) 1. 期末発行済株式数 18 年 4 月中間期 5,600,992 株 17 年 4 月中間期 5,601,024 株 17 年 10 月期 5,601,024 株

2. 期末自己株式数 18 年 4 月中間期 368,032 株 17 年 4 月中間期 368,000 株 17 年 10 月期 368,000 株

2. 18 年 10 月期の業績予想 (平成 17 年 10 月 21 日 ~ 平成 18 年 10 月 20 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金			
				期 末			
通 期	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
	2,547	171	96	7	50	7	50

(参考) 1 株 当 た り 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 円 銭

上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

7. 中間財務諸表等

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年4月20日)		当中間会計期間末 (平成18年4月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年10月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1	現金及び預金	501,148		563,632		395,200	
2	受取手形	1,350		939			
3	完成業務未収入金	516,933		311,659		383,685	
4	たな卸資産	352,780		424,560		518,624	
5	繰延税金資産	26,543		47,078		43,601	
6	その他	15,289		19,707		51,664	
	貸倒引当金	1,256		764		1,011	
	流動資産合計	1,412,788	26.1	1,366,813	25.8	1,391,765	26.0
固定資産							
1	有形固定資産						
	(1) 建物	453,036		406,743		438,999	
	(2) 工具器具備品	387,071		397,753		395,272	
	(3) 賃貸資産	525,606		627,785		511,186	
	(4) 土地	2,205,925		2,076,023		2,205,925	
	(5) その他	22,923		20,919		22,091	
	有形固定資産合計	3,594,565	66.5	3,529,226	66.6	3,573,474	66.8
2	無形固定資産	13,495	0.2	18,060	0.3	12,413	0.2
3	投資その他の資産						
	(1) 投資有価証券	242,291		198,418		251,824	
	(2) 繰延税金資産	92,662		143,599		70,606	
	(3) その他	52,585		43,168		50,370	
	貸倒引当金	500		45		45	
	投資その他の資産 合計	387,039	7.2	385,140	7.3	372,756	7.0
	固定資産合計	3,995,100	73.9	3,932,427	74.2	3,958,644	74.0
	資産合計	5,407,889	100.0	5,299,241	100.0	5,350,409	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年4月20日)		当中間会計期間末 (平成18年4月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年10月20日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		152,545		131,220		165,857		
2	2	410,392		420,102		710,392		
3		39,913		67,678		37,991		
4		267,822		381,462		16,852		
5		43,311		43,545		55,295		
6				44,769		26,139		
7	3	136,416		152,566		133,289		
		1,050,400	19.4	1,241,344	23.4	1,145,816	21.4	
流動負債合計								
固定負債								
1		700,000		700,000		700,000		
2	2	1,198,722		1,053,620		1,043,526		
3		86,394		41,524		36,007		
4		168,636		164,312		172,880		
5		15,619		14,718		15,028		
		2,169,372	40.1	1,974,175	37.3	1,967,443	36.8	
		3,219,772	59.5	3,215,519	60.7	3,113,259	58.2	
負債合計								
(資本の部)								
資本金								
		479,885	8.9	479,885	9.0	479,885	9.0	
資本剰余金								
1		306,201		306,201		306,201		
		306,201	5.7	306,201	5.8	306,201	5.7	
資本剰余金合計								
利益剰余金								
1		48,207		48,207		48,207		
2		1,333,710		1,332,643		1,333,710		
3		126,027		5,461		162,252		
		1,507,945	27.9	1,386,312	26.2	1,544,170	28.9	
利益剰余金合計								
その他有価証券 評価差額金								
		4,461	0.1	21,712	0.4	17,270	0.3	
自己株式								
		110,376	2.1	110,390	2.1	110,376	2.1	
		2,188,116	40.5	2,083,721	39.3	2,237,149	41.8	
		5,407,889	100.0	5,299,241	100.0	5,350,409	100.0	
負債・資本合計								

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年10月21日 至 平成17年4月20日)		当中間会計期間 (自 平成17年10月21日 至 平成18年4月20日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年10月21日 至 平成17年10月20日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			1,207,621	100.0		1,449,909	100.0		2,312,780	100.0
売上原価	1		810,983	67.2		1,004,384	69.3		1,602,791	69.3
売上総利益			396,638	32.8		445,524	30.7		709,989	30.7
販売費及び一般管理費	1		278,204	23.0		276,349	19.1		562,429	24.3
営業利益			118,433	9.8		169,175	11.6		147,559	6.4
営業外収益	2		1,417	0.1		5,606	0.4		8,819	0.4
営業外費用	3		31,883	2.6		29,565	2.0		66,237	2.9
経常利益			87,967	7.3		145,216	10.0		90,141	3.9
特別利益	4		449	0.0		247	0.0		64,209	2.8
特別損失	5.6		371	0.0		276,098	19.0		749	0.0
税引前中間(当期) 純利益			88,045	7.3		130,634	9.0		153,601	6.7
法人税、住民税 及び事業税		37,221			64,696			70,237		
法人税等調整額		2,068	39,289	3.3	79,480	14,784	1.0	1,616	68,621	3.0
中間(当期)純利益			48,755	4.0		115,850	8.0		84,980	3.7
前期繰越利益			77,272			121,311			77,272	
中間(当期) 未処分利益			126,027			5,461			162,252	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成16年10月21日 至 平成17年4月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月21日 至 平成18年4月20日)	前事業年度 (自 平成16年10月21日 至 平成17年10月20日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産</p> <p>イ 未成業務支出金 個別法による原価法</p> <p>ロ 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>イ 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>ロ その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>・時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産</p> <p>イ 未成業務支出金 同左</p> <p>ロ 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>イ 子会社株式 同左</p> <p>ロ その他有価証券 ・時価のあるもの 同左</p> <p>・時価のないもの 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産</p> <p>イ 未成業務支出金 同左</p> <p>ロ 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>イ 子会社株式 同左</p> <p>ロ その他有価証券 ・時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>・時価のないもの 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)及び賃貸資産については定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 15年～50年</p> <p>工具器具備品 5年～15年</p> <p>賃貸資産 15年～50年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用</p> <p>定額法</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年10月21日 至 平成17年4月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月21日 至 平成18年4月20日)	前事業年度 (自 平成16年10月21日 至 平成17年10月20日)
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(63,905千円)については、5年間で均等額を繰り入れる方法を取り、当中間会計期間に年間負担額の2分の1を費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 業務損失引当金 受注業務に係る将来の損失に備えるため、当中間会計期間末における未成業務の損失発生見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 業務損失引当金 受注業務に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未成業務の損失発生見込額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度末において翌事業年度以降の損失が確実視される業務が新たに発生したため、当事業年度末において合理的に見積もることができる業務損失見込額を計上しております。この結果、営業利益、経常利益ならびに税引前当期純利益は26,139千円それぞれ減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(63,905千円)については、5年間で均等額を費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額相当額を計上しております。</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>5 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>5 消費税等の会計処理方法 同左</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事実の変更

前中間会計期間 (自 平成16年10月21日 至 平成17年4月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月21日 至 平成18年4月20日)	前事業年度 (自 平成16年10月21日 至 平成17年10月20日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる税引前中間純損失への影響額は 210,407千円であります。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年10月21日 至 平成17年4月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月21日 至 平成18年4月20日)	前事業年度 (自 平成16年10月21日 至 平成17年10月20日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告書第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が2,724千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、2,724千円減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告書第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が5,255千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、5,255千円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年4月20日)	当中間会計期間末 (平成18年4月20日)	前事業年度末 (平成17年10月20日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,066,306千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,121,119千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,092,042千円
2 担保に供している資産 担保に供している資産及びこれ に対応する債務は次のとおりで あります。 イ 金融機関借入金につき 担保に供している資産 定期預金 46,351千円 建物 347,178千円 賃貸資産 305,941千円 土地 1,979,403千円 計 2,678,875千円 対応する債務 短期借入金 100,000千円 一年内返済予定の 長期借入金 310,392千円 長期借入金 1,198,722千円 計 1,609,114千円 ロ 信用保証会社に対する社債 保証のための担保に供してい る資産 建物 23,868千円 賃貸資産 199,012千円 土地 170,191千円 計 393,071千円	2 担保に供している資産 担保に供している資産及びこれ に対応する債務は次のとおりで あります。 イ 金融機関借入金につき 担保に供している資産 定期預金 46,359千円 建物 327,154千円 賃貸資産 417,009千円 土地 1,852,533千円 計 2,643,056千円 対応する債務 短期借入金 100,000千円 一年内返済予定の 長期借入金 320,102千円 長期借入金 1,053,620千円 計 1,473,722千円 ロ 信用保証会社に対する社債 保証のための担保に供してい る資産 建物 22,366千円 賃貸資産 192,019千円 土地 170,191千円 計 384,577千円	2 担保に供している資産 担保に供している資産及びこれ に対応する債務は次のとおりで あります。 イ 金融機関借入金につき 担保に供している資産 定期預金 46,355千円 建物 336,778千円 賃貸資産 296,200千円 土地 1,979,403千円 計 2,658,737千円 対応する債務 短期借入金 400,000千円 一年内返済予定の 長期借入金 310,392千円 長期借入金 1,043,526千円 計 1,753,918千円 ロ 信用保証会社に対する社債 保証のための担保に供してい る資産 建物 23,085千円 賃貸資産 195,451千円 土地 170,191千円 計 388,728千円
3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等 は、相殺のうえ、流動負債の「そ の他」に含めて表示しておりま す。	3 消費税等の取扱い 同左	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年10月21日 至 平成17年4月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月21日 至 平成18年4月20日)	前事業年度 (自 平成16年10月21日 至 平成17年10月20日)																								
1 減価償却実施額 有形固定資産 31,388千円 無形固定資産 3,041千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 29,077千円 無形固定資産 1,967千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 62,974千円 無形固定資産 5,561千円																								
2 営業外収益の主なもの 受取利息 26千円	2 営業外収益の主なもの 受取利息 29千円	2 営業外収益の主なもの 受取利息 56千円																								
3 営業外費用の主なもの 支払利息 23,642千円	3 営業外費用の主なもの 支払利息 22,978千円	3 営業外費用の主なもの 支払利息 43,460千円																								
前中間会計期間 (自 平成16年10月21日 至 平成17年4月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月21日 至 平成18年4月20日)	前事業年度 (自 平成16年10月21日 至 平成17年10月20日)																								
		4 特別利益の主なもの 退職給付引当 金戻入益 62,814千円																								
	5 特別損失のうち主なもの 子会社整理損 65,221千円 減損損失 210,407千円																									
	6 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失 を計上しております。																									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸 資産</td> <td>土地・ 建物</td> <td>新潟県新潟市</td> <td>187,340</td> </tr> <tr> <td>遊休 資産</td> <td>土地・ 建物</td> <td>新潟県妙高市</td> <td>14,042</td> </tr> <tr> <td>遊休 資産</td> <td>土地・ 建物</td> <td>新潟県南魚沼郡 湯沢町</td> <td>8,324</td> </tr> <tr> <td>遊休 資産</td> <td>土地</td> <td>新潟県五泉市</td> <td>700</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>210,407</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額 (千円)	賃貸 資産	土地・ 建物	新潟県新潟市	187,340	遊休 資産	土地・ 建物	新潟県妙高市	14,042	遊休 資産	土地・ 建物	新潟県南魚沼郡 湯沢町	8,324	遊休 資産	土地	新潟県五泉市	700	計			210,407	
用途	種類	場所	金額 (千円)																							
賃貸 資産	土地・ 建物	新潟県新潟市	187,340																							
遊休 資産	土地・ 建物	新潟県妙高市	14,042																							
遊休 資産	土地・ 建物	新潟県南魚沼郡 湯沢町	8,324																							
遊休 資産	土地	新潟県五泉市	700																							
計			210,407																							
	(経緯) 賃貸資産については、地価の著しい下 落及び賃貸料水準の著しい低下に伴い 収益性が著しく低下したため、減損損失 を認識いたしました。 遊休資産については、保養所施設とし て取得しましたが、利用状況の落ち込み 等により現在は遊休資産としておりま す。今後の利用見込みも乏しく、地価も 著しく下落しているため、減損損失を認 識いたしました。 (グルーピングの方法) 原則として事業の種類別に区分し、賃 貸用不動産については、個々の物件を単 位としております。 (回収可能価額の算定方法等) 使用価値、割引率2.3%																									

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年10月21日 至 平成17年4月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月21日 至 平成18年4月20日)	前事業年度 (自 平成16年10月21日 至 平成17年10月20日)																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両 運搬具 (千円)</th> <th>機械 装置 (千円)</th> <th>工具器具 備品 (千円)</th> <th>ソフト ウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>50,556</td> <td>80,148</td> <td>61,740</td> <td>14,925</td> <td>207,369</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>27,291</td> <td>55,261</td> <td>38,202</td> <td>7,783</td> <td>128,537</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高 相当額</td> <td>23,264</td> <td>24,886</td> <td>23,537</td> <td>7,141</td> <td>78,830</td> </tr> </tbody> </table>		車両 運搬具 (千円)	機械 装置 (千円)	工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	50,556	80,148	61,740	14,925	207,369	減価償却 累計額 相当額	27,291	55,261	38,202	7,783	128,537	中間期末 残高 相当額	23,264	24,886	23,537	7,141	78,830	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両 運搬具 (千円)</th> <th>機械 装置 (千円)</th> <th>工具器具 備品 (千円)</th> <th>ソフト ウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>49,452</td> <td>80,148</td> <td>68,502</td> <td>14,925</td> <td>213,027</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>18,548</td> <td>67,098</td> <td>35,081</td> <td>10,768</td> <td>131,495</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高 相当額</td> <td>30,903</td> <td>13,049</td> <td>33,420</td> <td>4,156</td> <td>81,529</td> </tr> </tbody> </table>		車両 運搬具 (千円)	機械 装置 (千円)	工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	49,452	80,148	68,502	14,925	213,027	減価償却 累計額 相当額	18,548	67,098	35,081	10,768	131,495	中間期末 残高 相当額	30,903	13,049	33,420	4,156	81,529	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械 装置 (千円)</th> <th>車両 運搬具 (千円)</th> <th>工具器具 備品 (千円)</th> <th>ソフト ウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>80,148</td> <td>67,920</td> <td>61,740</td> <td>14,925</td> <td>224,733</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>61,179</td> <td>32,071</td> <td>43,265</td> <td>9,276</td> <td>146,591</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>18,968</td> <td>35,848</td> <td>18,474</td> <td>5,648</td> <td>78,939</td> </tr> </tbody> </table>		機械 装置 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	80,148	67,920	61,740	14,925	224,733	減価償却 累計額 相当額	61,179	32,071	43,265	9,276	146,591	期末残高 相当額	18,968	35,848	18,474	5,648	78,939
	車両 運搬具 (千円)	機械 装置 (千円)	工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																																																					
取得価額 相当額	50,556	80,148	61,740	14,925	207,369																																																																					
減価償却 累計額 相当額	27,291	55,261	38,202	7,783	128,537																																																																					
中間期末 残高 相当額	23,264	24,886	23,537	7,141	78,830																																																																					
	車両 運搬具 (千円)	機械 装置 (千円)	工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																																																					
取得価額 相当額	49,452	80,148	68,502	14,925	213,027																																																																					
減価償却 累計額 相当額	18,548	67,098	35,081	10,768	131,495																																																																					
中間期末 残高 相当額	30,903	13,049	33,420	4,156	81,529																																																																					
	機械 装置 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																																																					
取得価額 相当額	80,148	67,920	61,740	14,925	224,733																																																																					
減価償却 累計額 相当額	61,179	32,071	43,265	9,276	146,591																																																																					
期末残高 相当額	18,968	35,848	18,474	5,648	78,939																																																																					
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																																								
1年内	1年内	1年内																																																																								
31,114千円	31,763千円	31,598千円																																																																								
1年超	1年超	1年超																																																																								
47,715千円	49,765千円	47,340千円																																																																								
合計	合計	合計																																																																								
78,830千円	81,529千円	78,939千円																																																																								
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																																																								
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																																																								
支払リース料	支払リース料	支払リース料																																																																								
17,793千円	17,504千円	35,048千円																																																																								
減価償却費相当額	減価償却費相当額	減価償却費相当額																																																																								
17,793千円	17,504千円	35,048千円																																																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																																								

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。